

“違憲の安保法制”を

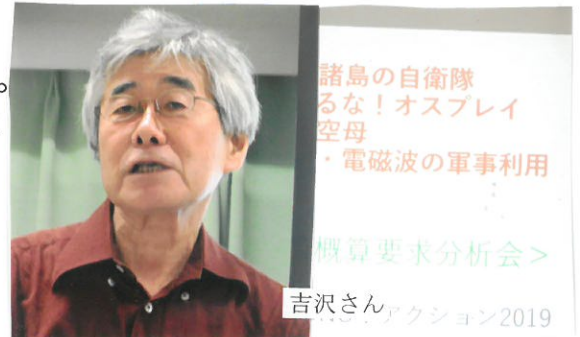
実現する防衛予算

2015年9/19に強行採決され成立した安保法制(11本の法律)から4年、“集団的自衛権行使”“武力行使の拡大”が現実に一步一步実現されてしまっています。

自衛隊南スーダンPKOに始まる「駆けつけ警護」「宿営地共同防衛」「米艦防護」そして「シナイ半島への自衛隊派遣」と、さらに2018年防衛大綱・中期防によって“多次元統合防衛力”(クロスドメイン構想)と防衛から攻撃へと大きく方向転換され、それに基づき2019年からの防衛予算が作られ、二年目2020年の防衛予算概算要求が出されました。

先般「2020年防衛予算概算要求分析会」という勉強会でその内容を議論をする機会を得ました。(2019年9月16日)

講師の吉沢さんからは概算要求について説明がありました。第二次安倍政権が毎年過去最高の防衛予算を計上し、今年は5兆3223億円に。クロスドメイン構想(多次元統合防衛)で領域横断作戦に必要な能力の優先事項として“宇宙・サイバー・電磁波領域”という目に見えない領域がまず最初にあげられていることの意味を読み取るべきと指摘。



宇宙関連経費 524 億円: 航空自衛隊に「宇宙作戦隊」(20名)を新編。「宇宙領域企画班」「宇宙通信電子システム班」も新設。衛星通信の利用に135億円、宇宙状況監視システム取得に154億円、画像衛星データ利用に101億円等が掲載されています。

さらに、弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分のみで523億円も計上されています。

サイバー関連は 238 億円計上: サイバー戦指揮官要員の教育に4000万円で米国坊大学等の教育課程受講。

電磁波領域: 電子防護能力に優れた戦闘機F35A取得に3機で310億円と整備機材を482億円。F35B取得に6機846億円と整備機材を236億円。戦闘機F15の電子戦能力向上を。スタンドオフ電子戦機の開発に207億円。

そして今回の概算要求の主なものを示すと、

*戦闘機F35A3機310億円、F35B6機846億円(最終的にF35で147機の戦闘機を)
*スタンドオフ電子戦機開発207億円: 効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援

*護衛艦「いずも」の空母化の改修費31億円(F35Bの発着艦を可能にする改修)。空母化したいずもに米軍佐世保の強襲揚陸艦「ワスプ」米軍岩国のF35Bが参加し日米合同軍を作り遠征打撃群になる。安保法制があるから出来るのです。(半田滋氏の指摘)

*スタンドオフミサイル取得。F35Aに搭載可能なJSMに102億円。敵地攻撃能力ある兵器。

*総合ミサイル防衛能力としてイージスアショア関連経費122億円、垂直発射装置103億円。

*弾道ミサイル防衛に使用するSM-3に303億円。米国のミサイル防衛システムで共同行動。

*宇宙作戦隊の新編

*南西警備部隊に係る整備237億円: 島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため警備部隊等の配置に関する石垣島の隊庁舎・宮古島の構内道路・奄美大島の火薬庫等

*陸自オスプレイ拠点整備 30 億円

など専守防衛を逸脱した敵地攻撃武器、米軍との集団的自衛権行使ともなる空母化やイージスアショアが確実に予算化・具体化されています。

吉沢氏は毎年当初予算のほかに“補正予算”が計上され、結果的には 2018 年度も過去に購入した兵器(後年度負担)のローンの支払の補正 4200 億円が上乗せされ 5 兆 6111 億円になっている。この構造は毎年のこと。更に、毎年当初予算のほかに米国政府の“対外有償軍事援助(FMS)”に基づく高額兵器を輸入しており現在“後年度負担”は 6 兆 8000 億円の残高が。だから当初の 5 兆 3223 億円に加えて計算すれば 10 兆円以上の軍事費が使われていることを見落としてはいけないと警鐘を鳴らしました。



護衛艦「いずも」

2018 年以降枕詞として“中国の海外進出・拡充”“安全保障環境の変化”という形で“島嶼防衛”といえはなんでも認められるような予算になっている。

“南西シフト”“ハイブリッド戦争”とまさに自衛隊の機能はグローバルに、しかも日本国憲法前文・9 条・13 条から自民党政府が導き出した専守防衛をもはるかに逸脱した武装力を持つ自衛隊に変わりつつあることが示されました。

半田滋さんの著書「安保法制下で進む先制攻撃できる自衛隊」そのものです。

違憲の安保法制を廃止する目的で“野党は共闘”との選挙方法が模索されていますが、選挙とは関係なく毎年毎年安保法制の内実が実行に移されている現実に対してははっきりと反対の意思を示し、一つでも安保法制の内実の実現を阻止していかなければ・・と思われます。

日英共同で陸海空軍・サイバーなど武器見本市

—「日本初の総合防衛(?)展示会」幕張メッセで 11 月 18 日から—

英国のクラリオン・イベントと日本のクライシスインテリジェンスの共催で(英国国防省・外務省、日本の防衛省・経産省・外務省後援)世界中の軍需産業約 150 社が出展する“DSEIジャパン”が幕張メッセで 11 月 18・19・20 日開催される予定です。日本からも三菱重工・川崎重工をはじめ 50 社が出展。マスコミなどでも「海外企業は日本との合併などを軸にアジアに武器を売っていきたい。海外への輸出の少ない日本の企業は海外との提携で海外への展開をしたい思いがある」と指摘されています。

イスラエルと日本との間で「武器・技術に関する秘密情報保護の覚書」に署名(9/10)。そしてイスラエルの軍需企業エルビット・システムズ、IAIが武器見本市に参加。イスラエルと日本との軍事連携が一段と進められるでしょう。



6/17MAST の展示

米国のロッキード・マーチン、キャタピラー、欧州の BAEシステムズなど世界中の軍需産業が参加するのです。

日本の防衛予算要求の中に今年も「安全保障技術研究推進事業」として 108 億円を計上。“産学官軍一体化”に歩を進めようとしています。“武力で平和はつくれません!”

“民主主義と自治そして平和主義”

ふじしろ政夫 047-445-9144

*「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」ホームページに 4/8 以降の活動報告掲載してます